

事務事業名		地域支え合い体制づくり事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		
	施策名	1 2 高齢者支援の充実				
	基本事業名	0 1 社会参加と生きがいづくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成26 年度～)		
根拠法令		東日本大震災津波による被災者生活支援事業費補助金交付要綱		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 平成 年度～ 平成 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
所属	部課名	生活福祉部長寿社会課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 03 28 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
	課長名	佐々木 義和				
	係名	高齢者福祉係	電話			26-2943
	担当者	大津 泉	内線			直通
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<p>【高齢者等サポート拠点施設設置運営事業】市内4箇所をサポートセンターを設置し、東日本大震災で被災した要支援者が安心な日常生活を送るためのサービスを包括的に提供する。 主な業務は、①総合相談の実施、②生活支援活動の実施、③地域交流事業の実施。 事業費は、4箇所の施設整備費、運営委託費、施設解体費に支出される。 平成28年度から29年度にかけて各サポートセンターの事業を終了、施設を解体し、本事業の一切を終了した。</p> <p>【避難行動要支援者避難支援事業】災害時に備え、避難行動要支援者の避難支援に関する取組を行う。 主な業務は、①避難行動要支援者名簿の作成を行う、②本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に、避難行動要支援者情報の提供を行う、③災害が発生した場合には、本人の同意の有無に関わらず、名簿情報を避難支援等関係者に提供する、④地域の特性や実情を踏まえ、名簿情報に基づき、具体的な避難方法についての個別計画を策定する。 事業費は、名簿情報の管理システムの更新委託費に支出される。</p>				総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	サポートセンター利用者数 人
サポーターセンター3箇所の解体撤去を行った。 避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者へ提供した。		イ	相談・訪問者数 人
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
避難行動要支援者名簿の更新を行う。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
被災等により生活支援を必要とする市民 災害時に避難支援が必要な高齢者等		カ	市内人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	避難行動要支援者名簿情報を提供した避難支援関係機関数 団体
市民が抱えている様々な問題への適切な支援をすることにより、安心して地域の中で生活できる。 多くの市民が災害時に迅速、安全に避難できる。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
自立して日常生活を送ってもらう。		名称 単位	
		サ	方向性を示すことができた相談の割合 %
		シ	避難支援関係機関に提供した名簿に登録された避難行動要支援者の人数 人
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	57,824	60,592	11,809			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				1,610	1,000	1,000
	事業費計(A)		千円	57,824	60,592	11,809	1,610	1,000	1,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	200	200	50	100	100	100
		人件費計(B)	千円	800	800	200	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)		千円	58,624	61,392	12,009	2,010	1,400
⑤ 活動指標		ア	人	4,632	6,343	—	—	—	
		イ	人	15,580	11,186	—	—	—	
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	36,335	
		キ	団体	—	—	4	6	6	
		ク							
⑦ 成果指標		サ	%	100	100	—	—	—	
		シ	人	—	—	2,263	2,263	2,700	
		ス							

事務事業ID	1479	事務事業名	地域支え合い体制づくり事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 サポートセンター事業に関しては、東日本大震災で被災された要支援者に対して、生活のための総合相談、生活支援、交流事業などを包括的に提供する拠点となることを目的として平成23年度から事業開始された。また、避難行動要支援者の避難支援事業は、東日本大震災の教訓を生かし、避難支援が必要な要支援者の情報を平常時から把握し、災害時には関係機関による迅速な避難支援につなげることを目的に平成26年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業等により、住宅再建が進んでいることにより、各種支援団体(社協、NPO、民生委員、仮設住宅支援員等)の支援方法が変化してきている。サポートセンターについては、平成28年度末で運営を終了し、平成29年度中に施設を解体して事業終了となった。避難行動要支援者の避難支援事業を取り巻く状況については、特になし。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 サポートセンター事業に関しては、住宅再建後の個別支援や地域コミュニティづくりへの支援体制の構築が必要との意見が寄せられている。避難行動要支援者の避難支援事業に関しては、できるだけ多くの要支援者の名簿情報が欲しいとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	要支援者の抱えている不安を解消することにより、安心な日常生活を送ることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	災害対策基本法において、市町村の行う事業に規定されており、実施主体は市である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	市民の安心した生活支援体制づくりが目的であることから、対象・意図の設定は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	同意を得ることができる避難行動要支援者の人数が増えることによって、避難支援関係機関に提供できる情報が増えることから、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	災害対策基本法において、市町村の行う事業に規定されており、廃止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業に要する費用は、避難行動要支援者情報の管理システムの更新や維持管理経費である。システム更新が必要な年度には、経費が高むことになる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最低限の人件費で業務を行っているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業に要する費用は、避難行動要支援者情報の管理システムの更新や維持管理経費であり、受益者に負担を求めることは適切ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 避難行動要支援者の避難支援については、避難支援関係機関の理解が重要であることから、十分な説明が必要である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	サポートセンターについては、住宅再建(災害公営住宅、防災集団移転等)により仮設住宅からの転居が進み、仮設住宅の集約・撤去が進んできていることから、当初の役割を果たしたものとして事業は終了した。避難行動要支援者の避難支援については、有事の際に情報が有効に活用されるよう、関係団体等と検討を深めていく。